

## タスクフォースの取組状況について

- (健康づくり産業振興タスクフォース)  
「『健康』×『観光』×『食品』先導的モデルづくり」・・・・・・・・・・ 1
- (医療・福祉機器産業振興タスクフォース)  
「医療・福祉機器産業を将来のリーディング産業に育成する！」・・・・・・・・ 4
- (環境・エネルギー産業振興タスクフォース)  
「気候変動に伴う被害を抑える技術・製品・サービス 信州から先んじて  
創出し、国内外に提供していく」・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (6次産業化タスクフォース)  
「6次産業化タスクフォースの取組み～信州の強みを活かし支える異業種  
間連携を目指して～」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- (山岳高原を活かした国際観光地づくりタスクフォース)  
「『NAGANOモビリティ（仮称）』の構築～アクティビティを  
楽しみながら県内を移動する新しい旅～」・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- (ICT地域振興タスクフォース)  
「ICT利活用による地域振興に資する新たなビジネスモデルの構築」・・・ 11

# 「健康」×「観光」×「食品」先導的モデルづくり (健康づくり産業振興タスクフォース)

(平成26年9月18日 第9回本部会議 産業労働参事兼産業政策課長 吉澤 猛)

## 「健康」×「観光」

テーマ  
健康と観光を組み合わせた健康志向の旅行商品開発支援

### 【成果を得るための体制整備及び検討状況】

県内におけるヘルスツーリズムの振興について研究するため、「健康と観光を組み合わせた健康志向の旅行商品開発支援」研究会（民官連携によるコンソーシアム。以下「研究会」とする。）を組織し、検討を重ね、研究会としての今後の取組みの方向性を決定！

#### ■研究会による検討状況

- 第1回（5月）
  - ・ヘルスツーリズムに関する現状把握
- 第2回（7月）
  - ・ヘルスツーリズムに取組む自治体等に対するアンケート調査の実施（7月）
  - ・有識者からの提言及び課題の洗い出し
- 第3回（9月）
  - ・今後の取組みの方向性決定

有識者から具体的な提言をいただく

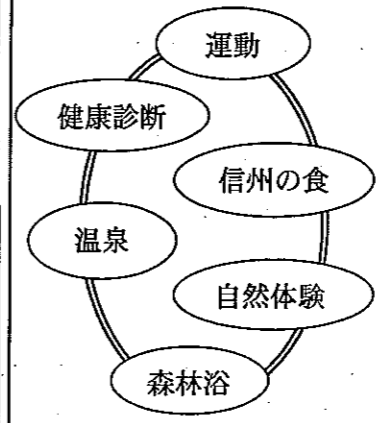


民官連携によるコンソーシアム

#### 構成メンバー

長野経済研究所、池の平ホテル、斎藤ホテル、松本市、信濃町、木曾町、上松町、健康福祉部、観光部、林務部、産業労働部、地方事務所

### ヘルスツーリズムで強みとなる要素(例)



### 【今後の取組みの方向性】

研究会

発展的改組

長野県次世代ヘルスケア産業協議会(仮称)

+ (プラス)

国の「健康寿命延伸産業」の創出・育成を図る取組み

ヘルスツーリズムを含む健康産業の振興を図る。

#### 【目指す成果】

県内において年間100億円以上の健康産業の創出を目指す！

## 背景

### ヘルスツーリズムの市場規模

JTBヘルスツーリズム研究所によると、ヘルスツーリズムの市場規模は、4兆1,300億円と推計(2007年7月調査)。(長野経済研究所より)

### 健康食品の市場規模

現在の特定保健用食品の市場規模は約5,500億円、その他の健康食品の市場規模は約1兆1,800億円。(消費者庁HPより)

## 長野県の持つ強み

### 【健康】

平均寿命が男女とも全国トップの「健康長寿」

### 【観光】

温泉や山岳、高原など豊かな自然がもたらす観光資源

### 【貢献】

豊かな自然や健康をキーワードに、観光客を県外から呼び込む。  
【自立】「自然」、「食」、「文化」など地域の営みを商品として売る。

### 【食品】

主要産業のひとつを形成している食品製造業

### 【貢献】

ニーズにあった機能性食品を県外に提供。  
【自立】地域の食材を活用した食品の開発。

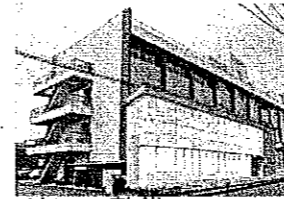
## 「健康」×「食品」

テーマ  
健康長寿イメージを活かした食品開発等支援

### 【成果を得るための体制整備及び検討状況】

#### ○しあわせ信州食品開発センター (H27.4 OPEN) の整備

- ・食品の試作評価支援機能を拡充強化し、事業者の付加価値の高い食品づくりの取組みを加速
- ・試作加工エリアの充実(加工・分析設備49機種の導入)、テイastingエリアの整備



#### ○しあわせ信州食品産業応援隊(仮称)の検討 (第3回検討会議・8/5実施)

- ・部局・支援機関を横断した支援体制を構築し、事業者の行う商品企画から販売までを総合的に支援
- ・食品づくりの総合相談窓口の設置(ワンストップサービスの提供)
- ・戦略的視点での食品開発等を実践する研究会の開催
- ・ICTや情報発信拠点(テイastingエリア、銀座NAGANO等)を活用した効果的な情報発信
- ・県内事業者等による発展性の高い食品開発プロジェクトの推進

※構成メンバー:長野県食品工業協会、長野県テクノ財団、長野県中小企業振興センター、健康福祉部、観光部、農政部、林務部、県民文化部、産業労働部、農業関係試験場、林業総合センター、工業技術総合センター ほか

### 【今後の取組みの方向性・目指す成果】

#### ■しあわせ信州食品開発センターにおける試作開発支援

○新食品試作開発件数 H27:50件

#### ■部局横断・産学官連携による、世界に通じる食品開発プロジェクトの実施

・事業者・研究機関・県各部局が一体で、健康長寿/海外展開等のテーマ別に食品開発プロジェクトを推進

○プロジェクト件数 H27:3件

1 目的

- 温泉、森林セラピー、信州の食、健康診断などを組み合わせた旅行商品の開発を支援し、県内のヘルスツーリズムの振興を図る(日本のヘルスツーリズムの市場規模4兆1,300億円(JTBヘルスツーリズム研究所推計値(2007年7月調査))。)
- 国の「健康寿命延伸産業」の創出・育成を図る事業に連動した取組みを行うことにより、県内における新たな健康産業を創出・育成し、県内経済の活性化を図る。

2 現地調査による生の声と見えてきた課題

現地調査による生の声(主なもの)

(1)ヘルスツーリズムの振興関係(マーケティング~商品販売まで)

- ①【ステップ1】マーケティングに関するもの
  - ・健康増進を前面にした集客は難しい。(宿泊施設)
  - ・モデルツアーには県内の参加者が多く、県外客への売り込みが課題。(自治体)
- ②【ステップ2】コンテンツの検討に関するもの
  - ・ゆっくりしたい旅行者とメニューを盛り込みたい事業者とのギャップ。(宿泊施設)
  - ・滞在期間中に健康増進の効果(エビデンス)が明らかにならない。(自治体)
- ③【ステップ3】実施体制の検討に関するもの
  - ・健康プログラムを実施可能な有資格者(医師、看護師等)の確保が課題。(自治体)
  - ・ストレスチェックなどの機器使用に費用がかかり、コスト高になる。(自治体)
- ④【ステップ4】商品の販売に関するもの
  - ・どこをターゲットにPRしたら効果的かが分からない。(宿泊施設)

(2)健康産業の振興関係

- ヘルスツーリズムとは異なる切り口の健康産業の振興
  - ・ヘルスツーリズムの成功事例を聞いたことがない。ヘルスツーリズムとは異なる切り口が必要ではないか。
- 地域に根付いた健康増進の取組みを健康産業の振興につなげる仕掛け作り
  - ・日常生活で育まれてきたような、エリアごとに行っている健康法や健康食のようなものを使い、健康産業の振興につなげる次のステップの仕掛け作りが必要。

見えてきた課題

- (1)ヘルスツーリズムの振興関係 ※ステップ別(番号がステップに対応)
  - ①「健康」を売りにしても集客に結び付かない。
    - ・他地域との差別化!健康長寿ブランドのさらなる活用が必要。
  - ②旅行者と事業者のギャップ。
    - ・旅行期間中に健康増進の効果が明らかにできない。
  - ③健康プログラムを実施できる専門人材の確保。
    - ・健康プログラムの実施により旅行費用が割高になる。
  - ④効果的なPR方法が分からない。
    - ・一事業者で行えるPRには限りがある。
- (2)健康産業の振興関係
  - ・健康産業の創出といった切り口が必要ではないか。
  - ・健康長寿日本一長野県健康増進の取組みをビジネス化していく視点が必要!



3 今後の取組みの方向性

「健康と観光を組み合わせた健康志向の旅行商品開発支援」研究会  
 構成メンバー:民官※  
 ※民:長野経済研究所、池の平ホテル、斎藤ホテル  
 ※官:松本市、信濃町、木曾町、上松町、県(健康福祉部、観光部、林務部、産業労働部、地方事務所)

発展的改組

連動

長野県次世代ヘルスケア産業協議会(仮称)  
 構成メンバー:民学官+医療関係者等

<協議会において取り組むプロジェクト(案)>

- (1)ヘルスツーリズムの振興関係
  - ※ステップ別(番号がステップに対応)
  - ①、④県による効果的なPRや販路開拓
    - ・「健康長寿県長野版ヘルスツーリズム」発信事業(仮称)
    - 県内で取組まれているヘルスツーリズムについて、コンテスト方式により先進事例を選定。選定された事例については、旅行会社と共に効果的なPRや販路開拓について集中的に支援。

トップランナーに対する集中的支援

- ②、③「楽しさ」と「健康」が実感できる旅行商品づくり
  - ・「健康長寿県長野版ヘルスツーリズム」プログラム開発支援事業(仮称)
  - ヘルスツーリズムのプログラムを開発しようとする事業者のボトルネック(【例】健康プログラムを実施できる専門人材が確保できない等)を解消するための支援制度の創設。

県内におけるヘルスツーリズムの裾野を拡大

- (2)健康産業の振興関係
  - 国の「健康寿命延伸産業」創出・育成関係事業との連動
    - ・「健康長寿県長野版健康産業」創出支援事業(仮称)
    - 公的保険外の運動、栄養サービス等健康産業の創出を目指す事業を実施。

県民の健康増進、医療費削減、新たな市場・雇用の拡大

国の「健康寿命延伸産業」創出・育成関係事業

4 目指す姿

県内において年間100億円以上の健康産業の創出を目指す!

「健康増進」+「医療費削減」+「新産業創出」

具体事例からの展開

- (1)ヘルスツーリズムの振興関係
  - ・県内におけるヘルスツーリズム先進事例の活発化
    - 宿泊客に「健康いきいき診断プログラム」(池の平ホテル)や独自の健康づくりプログラム(斎藤ホテル)の提供等、県内におけるヘルスツーリズムの先進事例を活発化。
  - ・森林セラピー基地におけるサービスの質の向上
    - 県内10か所の森林セラピー基地(信濃町、上松町等)のガイドについて、ガイド同士の連携等、案内レベルの維持向上を図る仕組みを構築し、従来以上にサービスの質を向上。
  - ・温泉を活用した健康サービスの拡大
    - 温泉を有する宿泊施設と医療機関が連携した、新たな宿泊サービス(白骨温泉において取組中)を拡大。
  - ・宿泊型新保健指導プログラムサービスの普及
    - 県内宿泊施設において、地元観光資源等を活用して行う宿泊型新保健指導プログラムサービス(榎ベネフィットワン・ヘルスケアが実証中)を普及。
- (2)健康産業の振興関係
  - ・健康食・介護食供給サービスの創出
    - 病院(厚生連佐久総合病院)が開発した健康食・介護食メニューについて、院内だけでなく、福祉施設や在宅介護者にも供給するサービスを創出。
  - ・健康指導プログラムサービスの拡大
    - 企業の労働生産性や県民のQOLを高めるため、県内企業が生産する計測機器を用い、大学研究者等と連携して開発した、健康指導プログラムサービスを拡大。
  - ・運動指導サービスの普及
    - 健康志向の県民に対し、県内のフィットネスクラブ等のスポーツ施設と医療機関が連携した、運動指導サービスを普及。

連携するタスクフォース

- 医療・福祉機器産業振興タスクフォース
- 6次産業化タスクフォース

5 ベースとなる活動

平成25年度

- 健康づくり産業振興タスクフォースを設置(平成25年8月)
- 現地調査(平成25年8月~平成26年3月)(主なもの)
  - (1)ヘルスツーリズムに取組む宿泊施設の現状把握、要望聴取
  - (2)ヘルスツーリズム商品の開発企業(旅行会社)の現状把握、要望聴取
  - (3)森林セラピーの先進地の現状把握、要望聴取
  - (4)「信州食育発信3つの星レストラン」に登録され、健康志向型メニューを提供する宿泊施設の現状把握、要望聴取
  - (5)「健康寿命延伸都市」の創造を目指す松本市と意見交換

平成26年度

- 「健康と観光を組み合わせた健康志向の旅行商品開発支援」研究会(以下「研究会」とする。)を3回開催し、取組みの方向性を検討(平成26年5~9月)
- 現地調査(平成25年4月~)(主なもの)
  - (1)ヘルスツーリズム等の研究者に対するヒアリング調査
  - (2)国の「健康寿命延伸産業創出推進事業」の実施者に対するヒアリング調査
  - (3)ヘルスツーリズムに取組む自治体等に対するアンケート調査
- 研究会を発展的に改組し、長野県次世代ヘルスケア産業協議会(仮称)の設立(平成26年中予定)

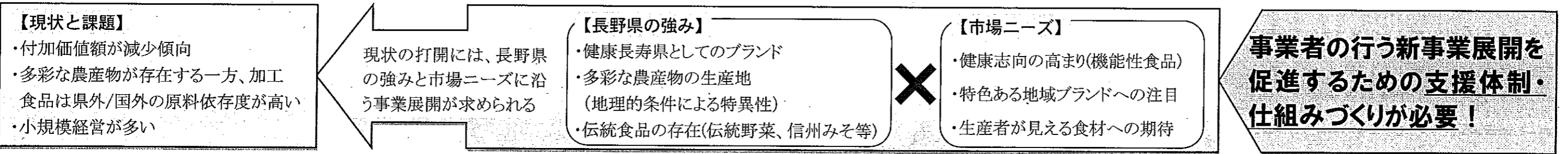
平成27年度

- 長野県次世代ヘルスケア産業協議会(仮称)による取組み
    - (1)長野県内のヘルスツーリズムの振興に向けた取組みの実施
    - (2)国の「健康寿命延伸産業」の創出・育成を図る事業に連動した取組みの実施
- 長野県次世代ヘルスケア産業協議会(仮称)
- 学 民 官  
医療関係者等
- ヘルスツーリズムの振興 + 健康産業の振興

# 「健康」×「食品」先導的モデルづくり (健康長寿イメージを活かした食品開発等支援)

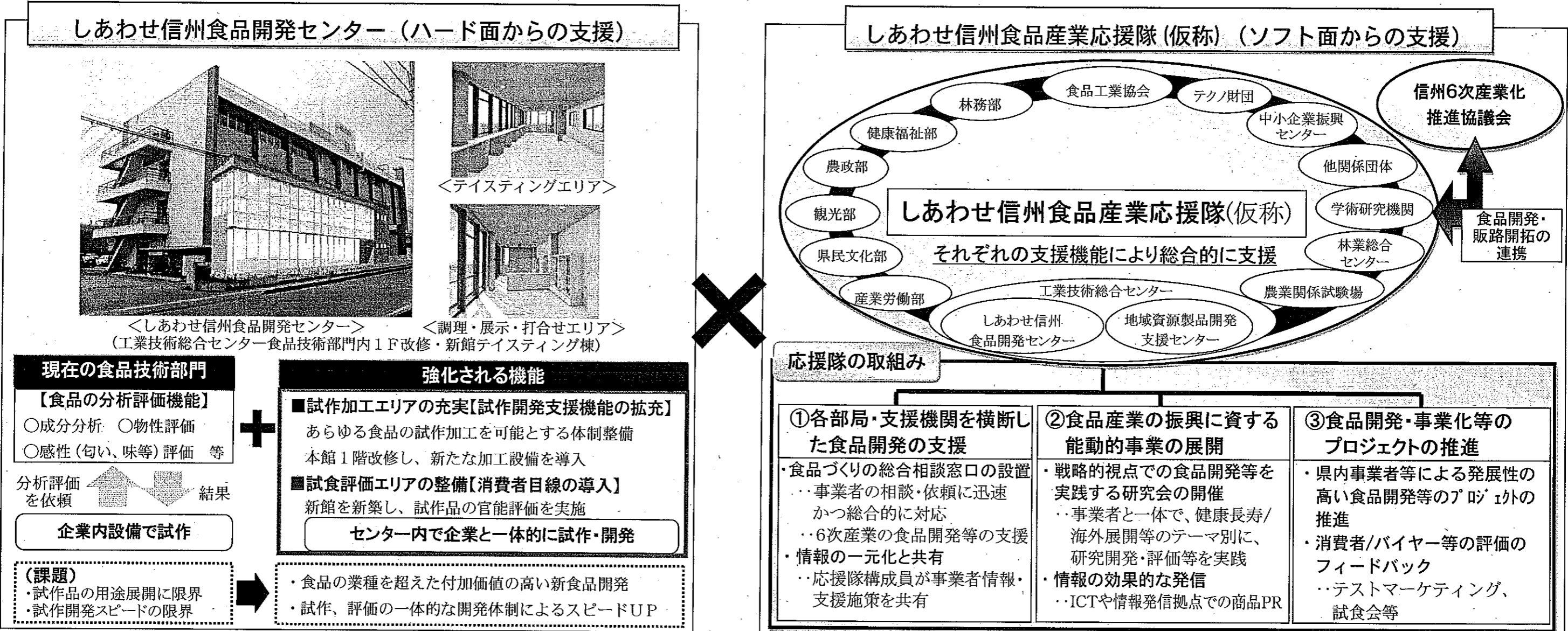
〈しあわせ信州食品開発センター・しあわせ信州食品産業応援隊(仮称)について〉

## 1 食品産業の現状と課題



## 2 事業内容

- (1) 新しい食品の試作評価支援機能を拡充強化した「しあわせ信州食品開発センター」を整備し、事業者の付加価値の高い食品づくりの取組みを加速する。
- (2) 食品産業振興に係る部局・支援機関を横断した支援体制「しあわせ信州食品産業応援隊(仮称)」を構築し、事業者の行う商品企画から販売までを総合的に支援する。



## 3 成果目標

- ・新食品試作開発件数 H27: 50件

# 医療・福祉機器産業を将来のリーディング産業に育成する！

～「健康・医療」分野へ進出する県内企業数の拡大をめざして～

平成 26 年 9 月 18 日 第 9 回本部会議

医療・福祉機器産業振興タスクフォース ものづくり振興課長 上原 卓

## I 「開発」の後押し 現場のニーズを踏まえた機器等の試作開発

### 現時点の進捗状況

新たな支援制度を創設

**(新) 現場課題解決型医療・福祉機器開発支援事業**  
[10,000 千円]  
中小企業における試作開発を後押しするため、新たな補助制度を平成 26 年度に創設  
※現場課題やニーズ提供を行う医療機関等との連携が要件

### 交付決定 (平成 26 年 7 月 16 日) 補助対象企業 6 社

- 超音波による人工腎臓用血液流量計
- 注射針とハブの新接合方法
- 精神性疾患診断用測定装置
- ポータブルで安価な眼底カメラ
- 歯科用口腔ケア機器
- 口をすぼめる力を計る測定装置

### 補助対象企業による試作開発の実施

(平成 26 年 7 月 16 日から 27 年 3 月末まで)

助制度について多くの企業等から問い合わせや利用希望あり。

### 今後の方向

技術開発の進捗フォロー  
発展的な実用化開発 (国事業等の活用)  
補助制度の拡充

## II 「つなげる」の後押し 販売ルートを保有的医療機器メーカー等との マッチング

### 現時点の進捗状況

製造販売企業に対するアプローチ

### 「本郷の医療機器製造販売企業とのマッチング交流会」 (平成 26 年 2 月 17 日～18 日)

- 展示会の実績
  - ・ 出展企業数：県内企業 30 社
  - ・ 来訪者数：87 名
- 成果状況 (9 月 5 日現在)
  - ・ 受託開発案件 6 件
    - 手術用具 ○歯科用材料 ○殺菌装置
    - 検査用具 ○医療用鋼製小物 ○医療実験用具
  - ・ 技術連携進行中案件：22 件



### 継続的に製販企業との交流会を開催

#### 第 2 回 マッチング交流会の開催

- 開催日：平成 26 年 9 月 18 日 (金)
- 会場：東京都文京区本郷 医科器械会館
- 主催：長野県、長野県テクノ財団
- 共催：日本医療機器協会
- ・ 日本医療機器協会等の医療機器メーカーとのマッチング
- ・ 出展企業数：県内企業 20 社
- ・ 来訪予定者数：約 90 名

### 今後の方向

戦略的医療機器産業集積 (クラスター) ネットワーク  
形成事業における地域活性化モデルケースとの連携

【目標】医療機器メーカーと連携した研究開発案件  
平成 28 年 3 月末までに 20 件

## III 「実証」の後押し 地域の実証支援体制づくりと需要の創出

### 現時点の進捗状況

地域と意見交換を実施し、連携によるモデルづくりを模索

### 「正しい歩行」による健康づくり運動の実証 (佐久地域) 歩行解析機器を用いて、理学療法士の視点を取り入れた「正しい歩行」による健康づくり運動のモニタリング調査を実施

- ①働き盛り世代の健康づくり運動として企業内で検証  
開催日：平成 26 年 7 月 15 日、7 月 29 日、8 月 19 日 (計 3 回)  
参加者：40 歳代～50 歳代の社員 20 名
- ②歩行計測体験会を開催  
開催日：平成 26 年 8 月 27 日  
参加者：佐久地方事務所  
佐久保健福祉事務所等の職員等



### 市民の健康づくりと産業振興を両立する取組 (松本地域)

- 市民等を対象とした健康づくりに係る実証事業の取組  
電動アシスト四輪自転車のモニタリング調査及び評価・検証  
(松本地域健康産業推進協議会)
- 企業の製品やサービスの検証等を行う組織「松本ヘルス・ラボ」(仮称)の年内設置を検討 (松本地域健康産業推進協議会)
- 「健康づくりを通じた産業おこし」等、健康福祉と産業振興をテーマとしたセミナーを開催 (長野県テクノ財団)

### 今後の方向

地域での実証試験の成功モデルの創出  
健康づくり県民運動「信州 ACE (エース) プロジェクト」  
との連携

【目標】実証モデル取組地域 平成 28 年 3 月末までに 5 件

産業イノベーション推進本部  
環境・エネルギー産業振興タスクフォース

平成 26 年 9 月 18 日  
環境エネルギー課

1 タスクフォースで目指すもの

地球温暖化に伴う、気候変動による被害や影響を抑える技術・製品・サービスを、  
全国に先んじて信州から創出し、国内外に発信・提供していく

【自立】 多様な分野での地域産業の創出（防災、農林業、建築、医療、観光など）

【貢献】 国内外の気候変動に伴う被害の抑制（気候変動影響予測に基づく事前の対応）

2 これまでの取組と成果

《タスクフォース》（H26. 6. 6）

信州気候変動モニタリングネットワーク設立準備検討会の開催内容等について打ち合わせ

《第 1 回 信州気候変動モニタリングネットワーク設立準備検討会》（H26. 6. 11）

H26. 3 月に開催したモニタリングネットワーク設立準備会において、ネットワーク設立の趣旨が  
了承されたことを受け、以下の具体的事項について確認・検討を行った。

・データの収集内容、収集方法 ・データポリシーの扱い ・データベースサーバーの扱い

参加者：長野地方気象台、千曲川河川事務所、長野国道事務所、信州大学、  
県農政部農業技術課、建設部河川課、環境部環境エネルギー課、環境保全研究所

【気候変動モニタリングネットワーク】

・様々な機関や団体の連携により、散在する気候データ、影響データを集約しデータベースを構築  
・県内の気候変動の実態把握や、より精度の高い影響予測を実現する

《タスクフォース》（H26. 6. 18）

モニタリングネットワーク設立準備検討会で出された意見への対応等について協議

《第 2 回 信州気候変動モニタリングネットワーク設立準備検討会》（H26. 7. 17）

モニタリングネットワークの設立に向けて、以下の事項について確認・検討を行った。

・利用するデータベースサーバー ・データの利用規約 ・ネットワーク設置要綱（案）

参加者：長野地方気象台、千曲川河川事務所、長野国道事務所、信州大学、  
県農政部農業技術課、環境部環境エネルギー課、環境保全研究所

《D I A S 会議でのプレゼン》（H26. 7. 28）

データベースサーバーとしての利用が想定される「D I A S」（文部科学省）の共同利用を目指  
して、国のD I A S会議において、タスクフォースの取り組み内容をプレゼン。

⇒ タスクフォースの取組において、D I A Sを共同利用することについて了承を得た。

【D I A S (Data Integration and Analysis System)】

・国内外の様々な観測データ・予測データを格納するデータベース  
・これを利用した協働プログラムの実施により、様々な分野・地域での公共的利益創出を目指すもの

3 今後の予定

《信州気候変動モニタリングネットワーク キックオフシンポジウム》（H26. 11. 6）

➡ モニタリングネットワークの立ち上げ

長野県において地球温暖化適応策を進めることの意義や必要性について、広く意識の共有を図る。

また、県内の技術開発系企業の参加も呼びかけ、具体的な適応技術やサービス創出に向けた意識  
の醸成を図る。 （別紙 次第（案）参照）

《信州気候変動適応プラットフォームの運用開始》（H27 年度）

モニタリングネットワークで分析した気候変動による影響予測のデータを関係機関や技術開発  
系の企業等に提供し、地球温暖化の影響に適応した様々な技術やサービスの創出を誘発するため、  
「信州気候変動適応プラットフォーム」の運用開始に向けた準備を進める。

4 平成 27 年度予算の検討状況

《平成 27 年度当初予算 検討中》

モニタリングネットワーク、プラットフォームの運営に係る経費について予算要求を検討中。

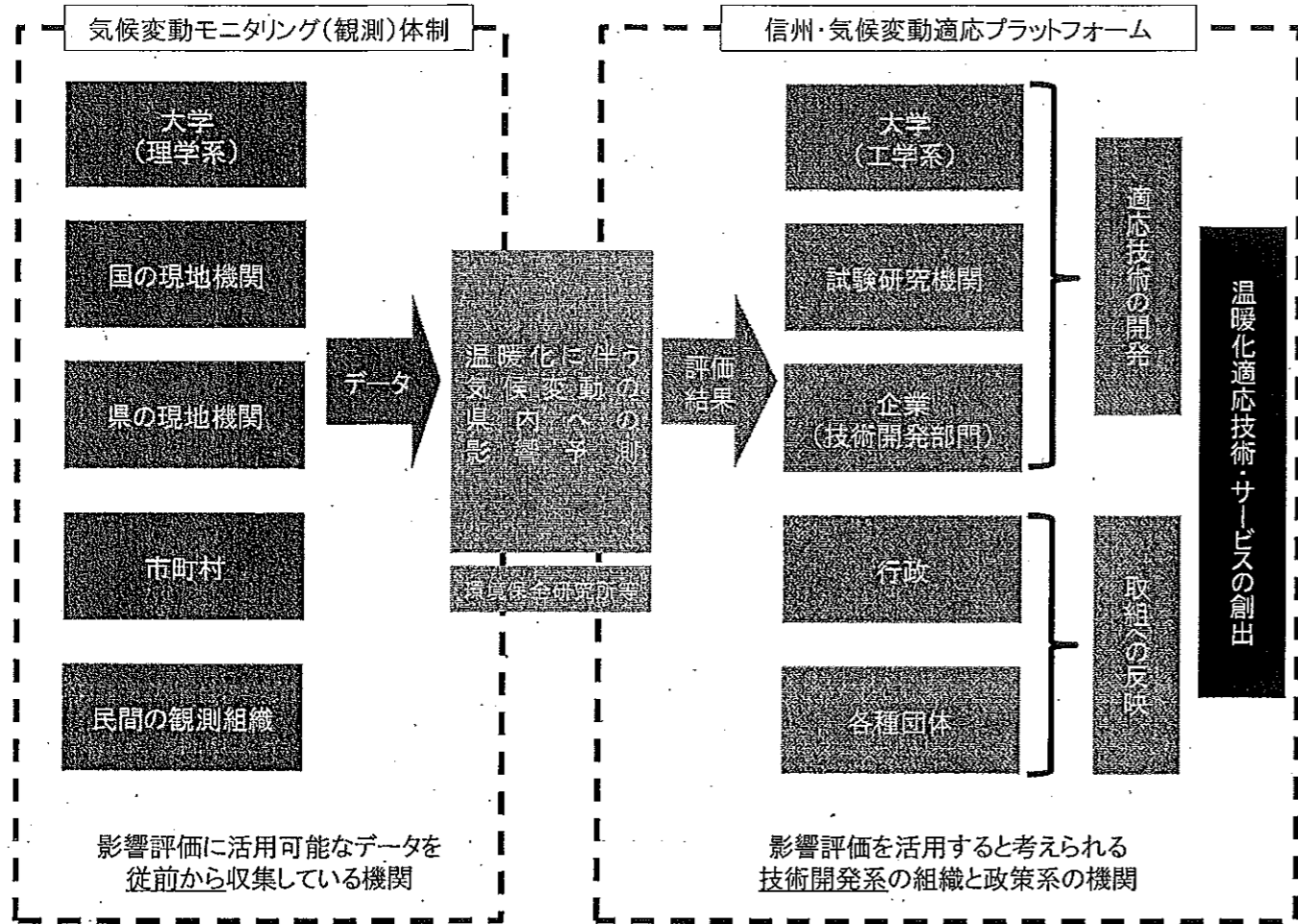
・モニタリングネットワーク運営経費 ・気象観測装置の自動化経費 など

約 7 0 0 万円程度

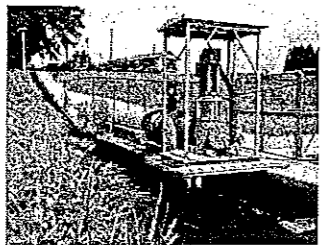
《国への支援策要望》

環境省の「環境研究総合推進費」平成 27 年度新規課題公募における行政ニーズの特定に向けた  
地域行政ニーズのテーマ募集に対して、タスクフォースの取組内容を提出、国の支援策について  
要望中。

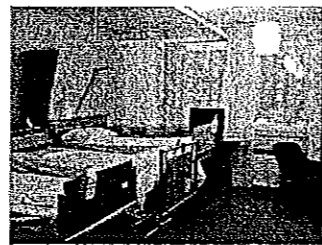
環境・エネルギー産業振興タスクフォースのイメージ



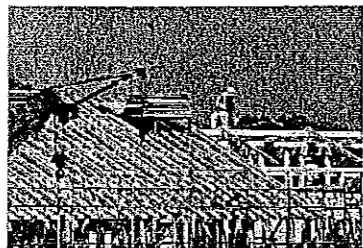
創出が期待される技術・製品・サービスのイメージ



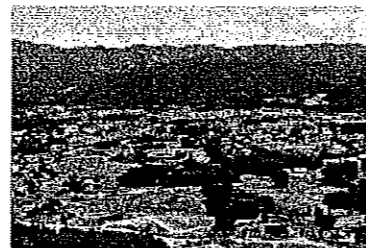
新たに発生する病虫害の発生を予測・監視するシステム・機器



国内になかった感染症を予防・治療する医薬品・医療機器



竜巻等の強風に強い建材や建築工法、リフォーム技術



集落単位でリアルタイムに気象情報を予測、提供するサービス

→ 県内のみならず、国内外各地で必要とされる技術・製品・サービス  
 (=信州の強みに立脚した「貢献」と「自立」の経済構造の創出)

「信州・気候変動モニタリングネットワーク」キックオフシンポジウム  
 次第(案)

日時：平成26年11月6日(木) 13:00～15:30  
 場所：長野県環境保全研究所 飯綱庁舎 大会議室  
 (〒381-0075 長野県長野市北郷 2054-120 TEL026-239-1031)

議事次第

1. 開会
2. 主催者挨拶
3. 基調講演 (50分間)  
 日本における気候変動影響予測(長野県を含む)と適応策について(仮)  
 国立環境研究所 社会環境システム研究センター 環境都市システム研究室 室長 脇岡 靖明
4. 信州・気候変動モニタリングネットワークについて (20分間)  
 (1) 概要説明 (20分間)  
 信州・気候変動モニタリングネットワークの概要(仮)  
 長野県環境保全研究所 自然環境部 温暖化対策班 研究員 浜田 崇  
 (休憩)
- (2) 関連情報提供 (各10分間)
  - ① 長野県の目指す地球温暖化適応策(仮)  
 長野県 環境部 環境エネルギー課 企画幹 田中 信一郎
  - ② 長野県農業の温暖化への取り組みについて(仮)  
 長野県 農業試験場 企画経営部 部長 中山 武幸(仮)
  - ③ 国の「適応計画」策定に向けた取り組みについて(仮)  
 環境省 地球環境局 総務課 研究調査室 室長補佐 野本 卓也
  - ④ DIAS 概要との運用方針、学際的・超学際的協働について(仮)  
 文部科学省 研究開発局 環境エネルギー課 地球観測推進専門官 西川 徹
5. パネルディスカッション (30分間)  
 コメンテーター 信州大学理学部 教授 鈴木 啓助
6. 閉会

## 6次産業化タスクフォースの取組み

～信州の強みを活かし支える異業種間連携を目指して～

平成 26 年 9 月 18 日

### 検討事項 (目指すもの)

- ①地域経済に好循環を生み出す 6次産業化の創出
- ②既存の 6次産業のレベルアップ

### 主な課題 (ボトルネック)

- ① 1次・2次・3次事業者間のマッチング
- ② 市場性の高い商品企画・商品開発
- ③ 販路開拓
- ④ 資金調達

### 【タスクフォースによる支援】

#### ①地域経済に好循環を生み出す 6次産業化の創出

##### 支援事例1 (佐久市)

医療機関による地域食材を活用した健康食供給体制の構築 (健康づくり産業振興タスクフォース連携)

【関係事業者】厚生連佐久総合病院、JA佐久浅間

### 取組み事項

#### □健康食メニューの開発支援

- ・国の補助金を活用するための事業計画の作成を支援
- ・健康食メニューの開発検討会を随時開催

(成果) 減塩メニュー2品、地域食材利用メニュー1品、3月から病院食に活用開始

#### □介護食の開発支援

- ・料理・福祉などの専門家を交えた開発組織を立ち上げ、レシピ、食材、調理方法等を検討中

#### □地元農産物の活用拡大

- ・JA野菜加工センターから1次加工品(殺菌・カット)として供給することを検討中  
→地元JAと供給品目・供給量の検討

#### □福祉施設や在宅介護者への供給体制の検討

- ・今後、介護食の物流・商流について厚生連の協力を得て検討

【目標】福祉施設・在宅介護への供給量 2,000食/日 【連携部】産業労働部、健康福祉部、農政部

##### 支援事例2 (東御市)

ファンド活用によるワイナリー建設と、ワイン用ぶどうの産地形成

【関係事業者】㈱ヴィラデストワイナリー、㈱信州うえだファーム (JA信州うえだ子会社)、信州アグリノベーションファンド (SAIF、八十二、信連他)

### 取組み事項

#### □ファンドを活用した新会社設立支援

- ・ファンド活用の要件を踏まえた設立検討会開催

(成果) H26.3 設立 事業構想: ワイン醸造、販売、地域ワイン用ぶどうの受託醸造、ワイナリーオーナー (栽培醸造家) の育成

#### □ワイナリー建設の資金調達支援

- ・ファンド及び国庫補助金を活用するため総合化事業計画 (国が認定) の認定支援 →26年5月認定
- ・ファンド契約における SAIF との契約交渉への参画
- ・国庫補助金活用に向けた農水省との調整

(成果) ファンド 6810万円 国庫補助金 1億1785万円

#### □施設建設中

- ・27年3月竣工予定 (事業費 2.8億円)

#### □原料供給者等の確保支援

- ・原料供給・委託醸造予定者と供給量・醸造量につき協議中  
→今後、地元JA、市と協議し、原料供給・委託醸造者につき一層の確保

#### □千曲川ワインアカデミーの開講支援

- ・当該アカデミー事業と県の生産アカデミー事業についての調整

【連携部】観光部、農政部

##### 支援事例3 (安曇野市)

大学と連携し開発した信州産そば加工品の効果的な販売促進

【関係事業者】㈱あづみ野食品、松本大学、斉藤農園、JR東日本長野支社

### 取組み事項

あづみ野食品が松本大学の開発した焙煎そば粉製粉技術に注目、斉藤農園と連携しインスタントそばを商品化

#### □開発商品の効果的な販売促進支援

- ・パッケージに、「アルクマ」、「おいしい信州ふーど(風土)」のデザイン活用を提案
- ・新商品の発売について記者会見を設定
- ・包括提携先(イオン、セブンイレブン、サークルK等)へのアプローチ

(成果) 商品への関心が高まり販路が拡大: 駅土産店(長野 松本 上諏訪等) 高速サービスエリア(姨捨・梓川・諏訪湖等)

(最終成果) 【目標】アルクマそば 年間販売量 目標 10万個

実績 20万個(売上高 40百万円)

目標達成!



【連携部】観光部、農政部

##### 支援事例4 (安曇野市)

県外から誘致した食品加工メーカーとの6次産業化の構築

【関係事業者】戸田フーズ㈱(埼玉県)、JA全農長野、㈱長印

### 取組み事項

#### 【誘致企業の概要】

- ・安曇野工場建設につき「県ものづくり産業応援助成金」活用
- ・コンビニ向け弁当(7万食/日)製造
- ・弁当製造における野菜食材は、県内産にこだわらず、市場から調達

【県産食材の利用による6次産業化の働きかけ】

- ・戸田フーズにJA全農長野、長印を紹介し、県産品を使っでの6次産業化を働きかけ

#### 【関係事業者の想定される役割】

< 生産 >	< 流通 >	< 製造加工 >	< 小売 >
JA全農長野	長印	戸田フーズ	ファミリーマート
・県産野菜の供給	・県産野菜の物流	・弁当製造	・長野・山梨県
・戸田フーズの新商品製造に協力	・県産品不足時期の対応	・新商品の開発、製造	115店舗→ 来年度 200店舗

→今後は、関係事業者と協議しつつ、構想の実現を推進

【連携部】産業労働部、農政部



②既存の6次産業のレベルアップ

**支援事例5 (飯島町)**

県外からの進出企業（栗菓子製造）による伊那栗の産地化、事業区域の拡大  
 【関係事業者】(株)信州里の菓工房（岐阜県）、月誉平栗の里（農業生産法人）

取組み事項

□伊那栗の生産量の拡大に向けた取組み  
 ・JA上伊那、市町村等と新規導入地区を検討中

□栗生産に取組む県内他地域の拡大

(成果)・安曇野市をターゲットに同市へ働きかけ同意が得られたので、安曇野市・同農業委員会との  
 検討会で取組み中

・安曇野市小倉地区（遊休農地散在）を作付地として選定、作付意向者2名確保（面積2ha）

→今後、作付者の掘りおこしを引き続き実施

□新商品開発

・今後、地元菓子店との連携による安曇野地域のイメージにマッチした新商品開発を進めるため、菓子店  
 とのマッチング支援

【目標】伊那、安曇地域の栗生産量 100t

【連携部】産業労働部、農政部

**支援事例6 (坂城町)**

大手パンメーカーと連携した農産加工グループのレベルアップ

【関係事業者】味ロジック(株)、フジパンストアー(株)

取組み事項

□大手パンメーカーとマッチング

・商品開発力強化と販路確保のため、フジパンストアーとの業務提携機会を設定

(成果)・業務用トマトソース、シチューソースを商品化し、フジパンストアー直営レストランで使用開始

・大手と連携している信用力を活かし、販路開拓(4月から姨捨SAで販売開始)

□輸出による販路拡大支援

・ねずみ大根を用いたドレッシング等の輸出について、台湾バイヤーとのマッチング支援。12月輸出  
 に向けて商談中

(最終成果)販路拡大支援により、年間売上高 目標1%増加

実績4%増加 目標達成!

【連携部】観光部、農政部

「NAGANOモビリティ（仮称）」の構築  
～アクティビティを楽しみながら県内を移動する新しい旅～

山岳高原観光課

1 NAGANOモビリティとは

信州の美しい自然の中でロングトレイル、サイクリング、カヌー等のアクティビティを楽しみながら目的地間を移動する、新しい旅行スタイル。

移動自体を楽しむ旅行スタイルにより、本県観光の課題である2次交通の補完的役割を担うとともに沿道でのサポートや休憩などにより経済効果にも結び付ける。

貢献	【大自然を楽しむ機会の提供】	・国内外の皆さんに、アクティビティを楽しみながら移動する新しい旅行スタイルを提案することで、信州のすばらしい自然を楽しんでいただく
	【インバウンドの推進】	・訪日外国人 2000 万人 (2020 年) の目標達成のため、ゴールデンルートに替わる新しい旅行スタイルを提案
自立	【地域経済の活性化】	・新たな旅の提案により海外や県外から誘客を図り観光消費額を増大させ、地域経済を活性化

2 主な課題

需要者側の視点	供給者側の視点
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 手荷物の即日配送サービス</li> <li>○ レンタサイクルの普及とワンウェイ（乗捨て）サービス</li> <li>○ ルート上の休憩施設、自転車修理サービスなどのサポート体制</li> <li>○ 電車、バス等の公共交通機関における自転車の搭載サービス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ビジネスとしての成立</li> <li>○ 推進ネットワークの構築</li> <li>○ アクティビティ関係者、旅行者の立寄り先となる商店や道の駅との連携</li> </ul>

3 26年度の取組

(1) NAGANO モビリティのルートづくりと課題検証

① 全体構想の策定

有識者、県内のロングトレイルやサイクリング関係者などからなる研究会で、全体構想を策定し、関係者の機運醸成と、今後の推進ネットワーク体制を構築する。

◆ 研究会の構成 (50音順、敬称略)

氏名	所属
木村 宏	(一社)信州いいま観光局 事務局次長 兼 営業企画課長
多賀 一雄	(有)京都サイクリングツアープロジェクト 代表取締役
萩原 浩司	(株)山と溪谷社 主幹/山岳図書出版部部長
山田 桂一郎 (座長)	JTIC.SWISS 代表

◆ スケジュール

回	開催日	検討項目
第1回	8月7日	(1)研究会の趣旨とプロセスについて (2)先進事例調査の結果報告 (3)ルート設定についての検討 (4)コンセプト、レギュレーションの検討
第2回	9月24日	(1)実施上の課題と解決策についての検討 (2)普及のための必要施策の検討
第3回	2月頃	構想についての最終検討

② 試行ルートの開発とモニターツアーの実施

試行ルートを開発し、モニターツアーにより課題を検証する。

時期	内容
H26年 5～9月	・H25 に実施したアクティビティ素材調査を元にルートを開発 (約 10 ルート)
10月	・モニターツアーを実施し、サイクルカフェや統一標識の設置などについての課題や改善点を洗い出し魅力あるルートを確認 ○木曾路ルート (塩尻駅⇒中津川駅: 90 km) (10月上旬 実施予定) ○北アルプスルート (松本城⇒白馬駅: 90 km) (10月上旬 実施予定) ○千曲川ルート (軽井沢駅⇒飯山駅: 120 km) (10月中旬 実施予定)
H27年 3月	・統一標識のデザインを決定 ・試行ルートをもとに必要な情報を盛り込んだガイドマップを作成し、発信 ・他地域へ波及させるため、ルート開発方法等に係るマニュアルを作成

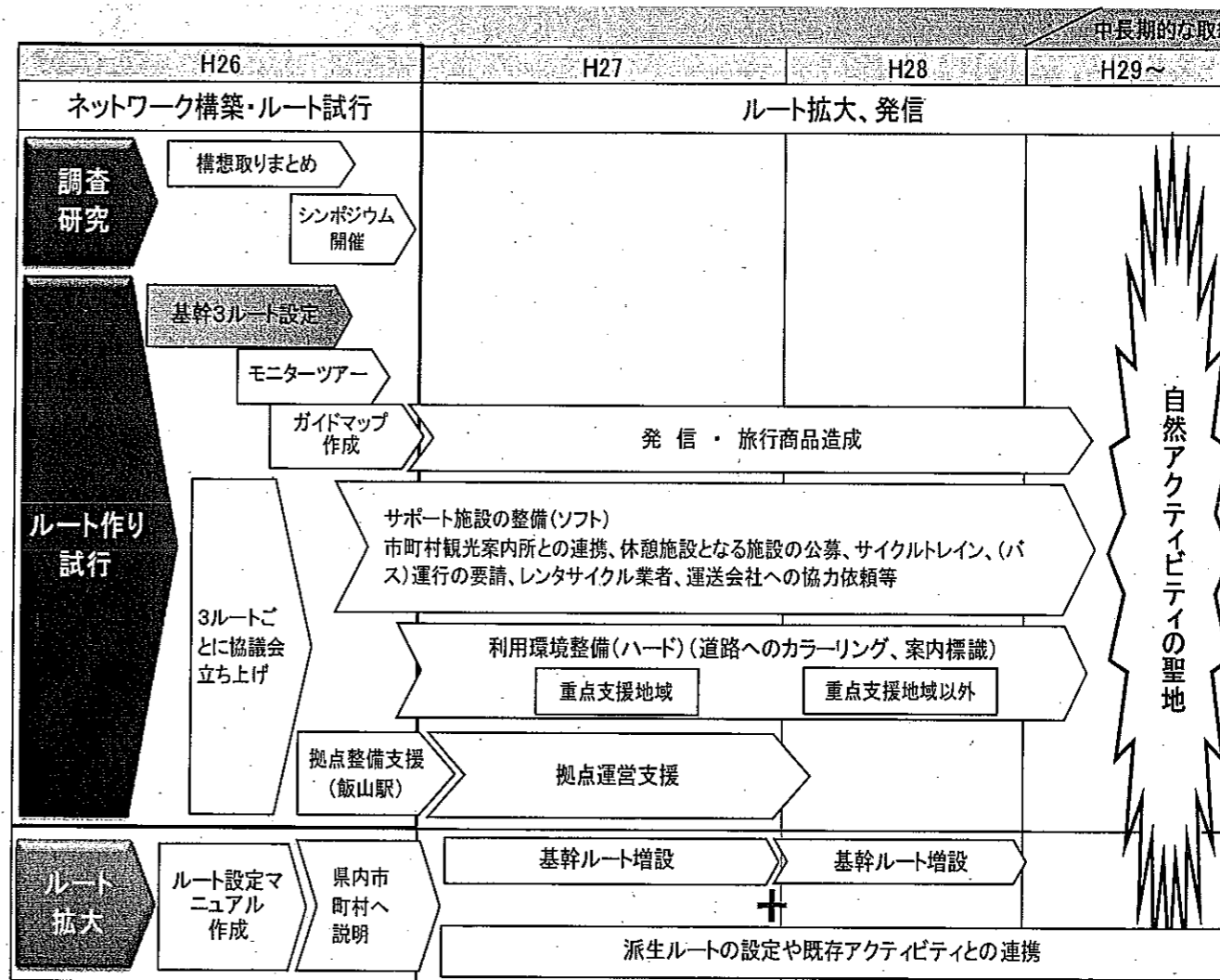
③ 官民連携により課題解決に向けて検討

連携する組織等	検討内容
観光部	総合調整、統一標識デザイン、重点支援3地域の Wi-Fi 環境整備等
企画振興部	バス・電車等への自転車の搭載、全県への Wi-Fi 環境整備
県民文化部	安曇野アートライン、諏訪湖アートリング等との連携
環境部	信濃路自然歩道や中部北陸自然歩道の活用
建設部	自転車専用レーンの整備、統一標識の設置、休憩施設として道の駅の利用等
全地方事務所	管内コース開発の調整、市町村からの相談など
市町村	ルートの設定、市町村道・農林道の活用、休憩施設 (日帰り温泉施設や道の駅など) の調整
日本ロングトレイル協会	ロングトレイルとの連携
信州・長野県観光協会	NAGANOモビリティの情報発信、手荷物の即日配送サービス
鉄道・バス事業者	電車やバスへの自転車の搭載
goat (ゴート) *	アウトドアレジャーについての助言や情報発信
モンベル	ジャパン・エコトラックとの連携
宅急便事業者	手荷物の即日配送サービス
レンタルサイクル事業者	レンタルサイクルの普及とワンウェイ (乗捨て) サービス

\*「goat」(ゴート): 県内のアウトドアに関する情報サイトを運営。(事務所: 長野市内)

(2) シンポジウムの開催 関係者の機運醸成を図るため「シンポジウム」を開催 (27年2月頃)

4 全体スケジュール

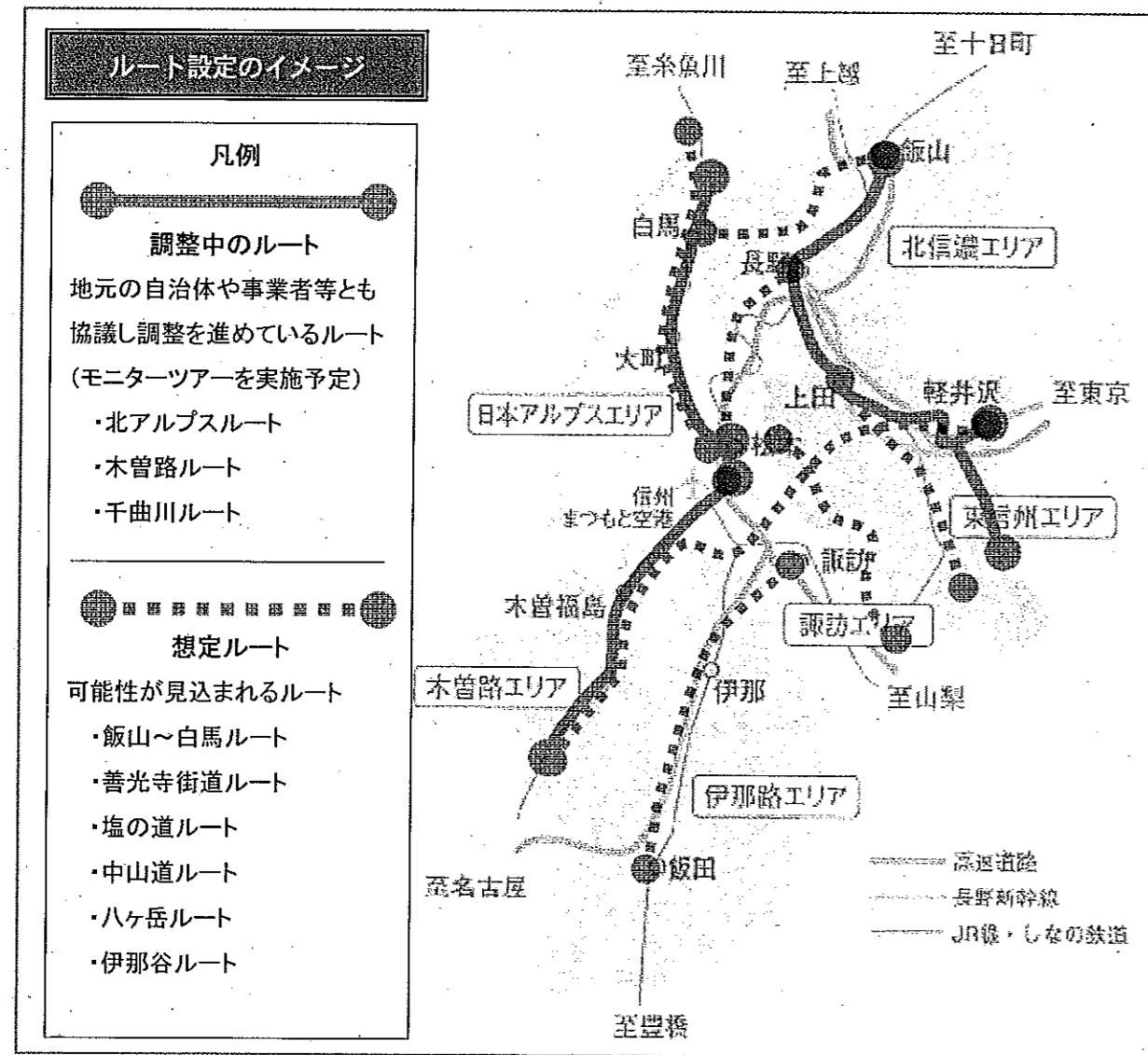


## 5 具体的なルート設定

### コンセプトとレギュレーション (第1回研究会)

コンセプト (概念)	レギュレーション (規則)
① 人力での移動を原則 ② 長野県の自然・文化を体感できるよう設計 ③ 国内外にアピールできる強いインパクトや魅力を有し、ルートごとの価値を明確に ⑤ ユニバーサル、エコロジーであること	① 主要な公共交通の拠点及び宿泊施設への接続 ② 複数の市町村を通る広域的な移動 ③ ガイドマップや案内標識の整備 ④ サポートや飲食ができる休憩ポイント (サイクルカフェ (仮称)) の設置 ⑤ Web やパンフレットによる情報提供の徹底 ⑥ 基幹ルートに、地域にある小規模なコースやアクティビティ等を接続させ面として発信

### 【1】開発予定の10ルート

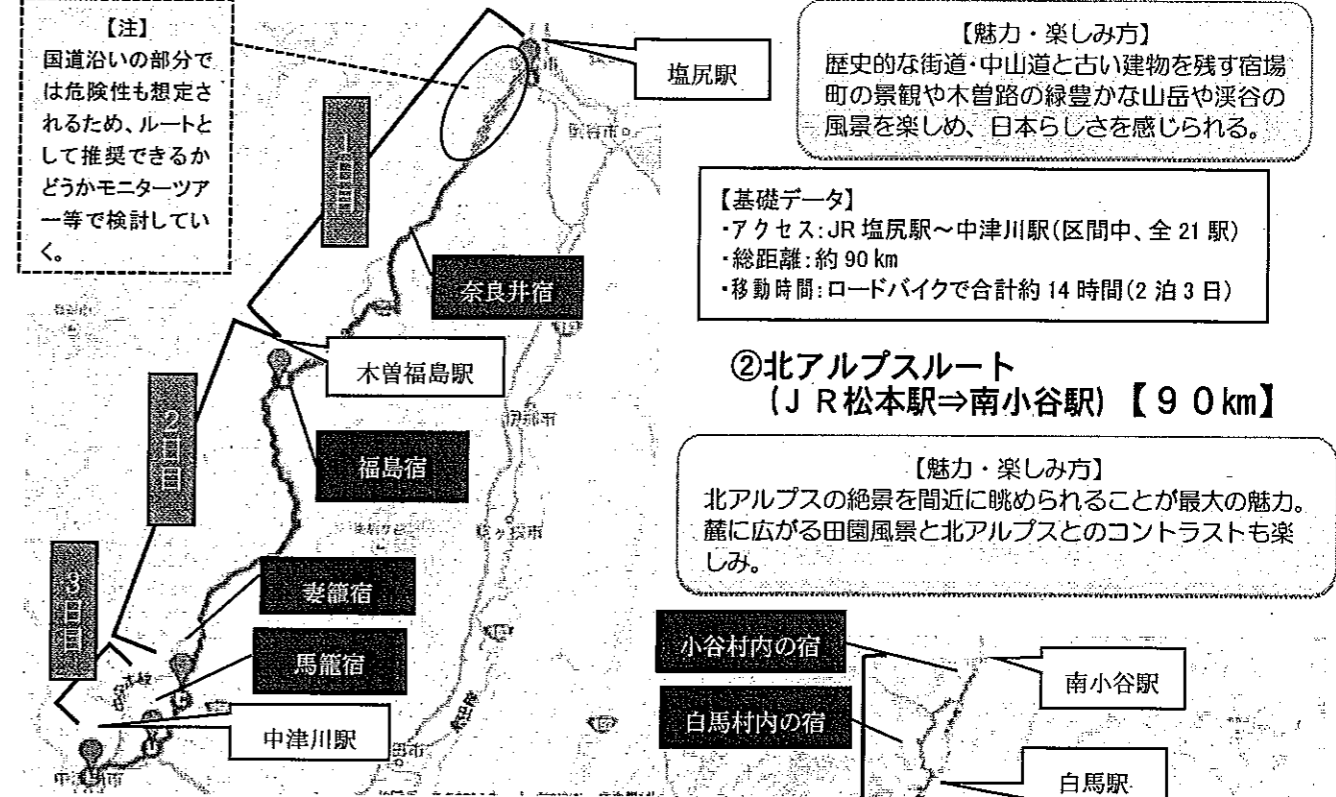


### 【最終的な姿】

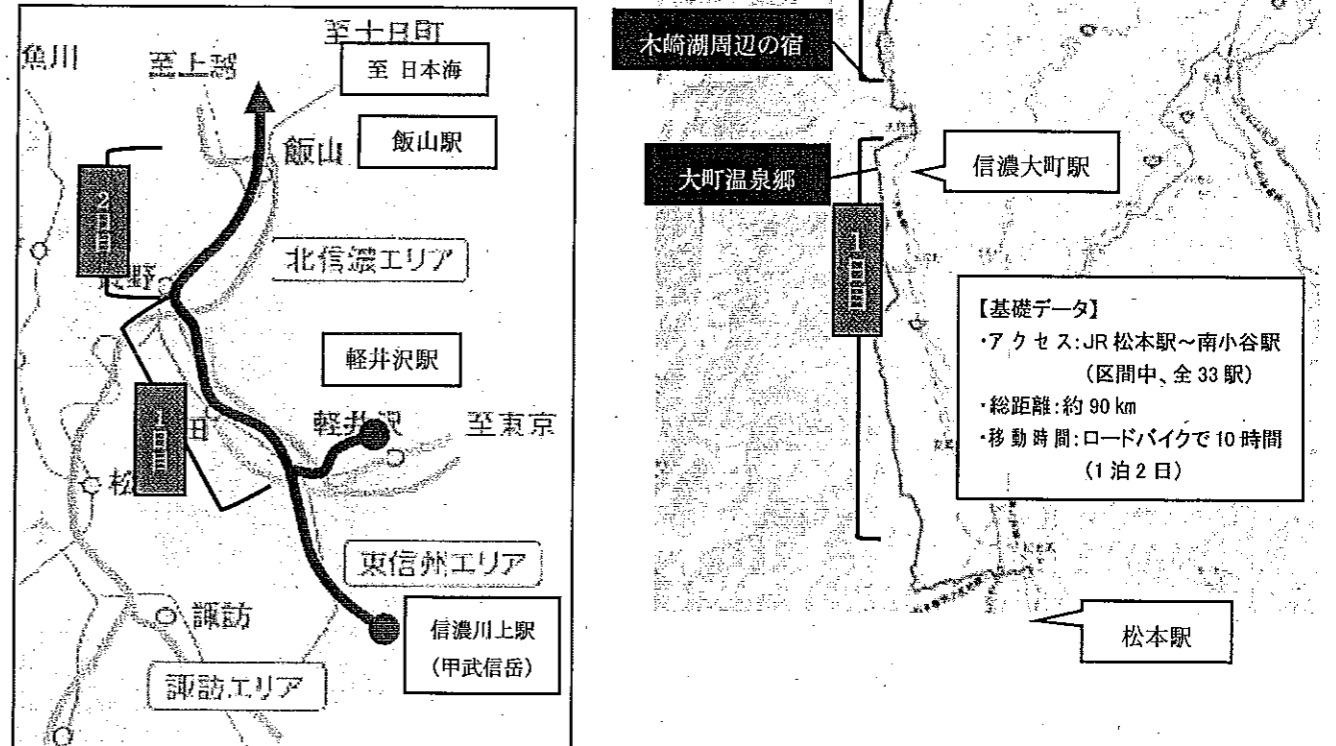
基幹10ルートの周辺にある小規模なコースやアクティビティをつなげ、アウトドア愛好家から初心者、ファミリーまで、多くの旅行者が楽しめる魅力あるルートにし、結果として全県を網羅する。

### 【2】試行ルート (案)

#### ① 木曾路ルート (JR塩尻駅⇒中津川駅) 【90km】



#### ③ 千曲川ルート (軽井沢駅⇒飯山駅) 【コース調整中】 【120km】



「ICT地域振興タスクフォース」  
取組状況と今後の予定

H26. 9. 18  
情報政策課

検討事項 目指すもの

～ICT利活用による地域振興に資する新たなビジネスモデルの構築～

ICTを利活用し、県民及び来訪者の利便性向上を図るとともに、新たなサービスや地域課題の解決モデルの創出により地域経済を活性化させる。

<ICT利活用の促進>

- G空間（地理空間）情報を活用した山岳遭難防止対策モデルの構築
- ・ 地域課題を解決するICT利活用モデルの構築

取組状況

G空間社会における山岳遭難防止対策モデル構築事業

G空間情報やオープンデータ等を利活用し、位置情報や危険情報等を迅速に収集・提供することで、山岳遭難対策に向けた実証事業を実施中。他地域展開も含めたモデル化を目指す。

連携先	(株)豆蔵、松本市、大町市、安曇野市、白馬村、小谷村、 県警、県（危機管理部、観光部）
これまでの取組	国土交通省の公募事業に提案・採択（H26. 5～6） 協議会の開催など実証事業に向けた調整 夏山における実証事業（H26. 8～9）
今後の取組	冬山における実証事業（H26. 12～H27. 1）

地域課題を解決するICT利活用モデルの構築

① スマートペイメントの導入促進

目指す成果	観光客や外国人旅行者を主対象に、クレジット決済可能店舗の増加による利便性向上と消費拡大
連携先	県（産業労働部、観光部）
今後の取組方針	小規模事業者を対象としたスマートペイメントの説明会を開催

② Wi-Fi環境の整備促進

目指す成果	外国人旅行者を意識した魅力ある観光地づくりによる地域振興
連携先	観光団体、商工団体、県（産業労働部、観光部）
今後の取組方針	Wi-Fi環境整備に向けた支援策の検討

③ オープンデータの提供

目指す成果	オープンデータサイトを試行的に開設することで、公共データを利活用した新たなサービスの創出などによる地域振興
連携先	県内ICT事業者、公共データ提供部局
今後の取組方針	公共データを利活用した地域振興策の検討

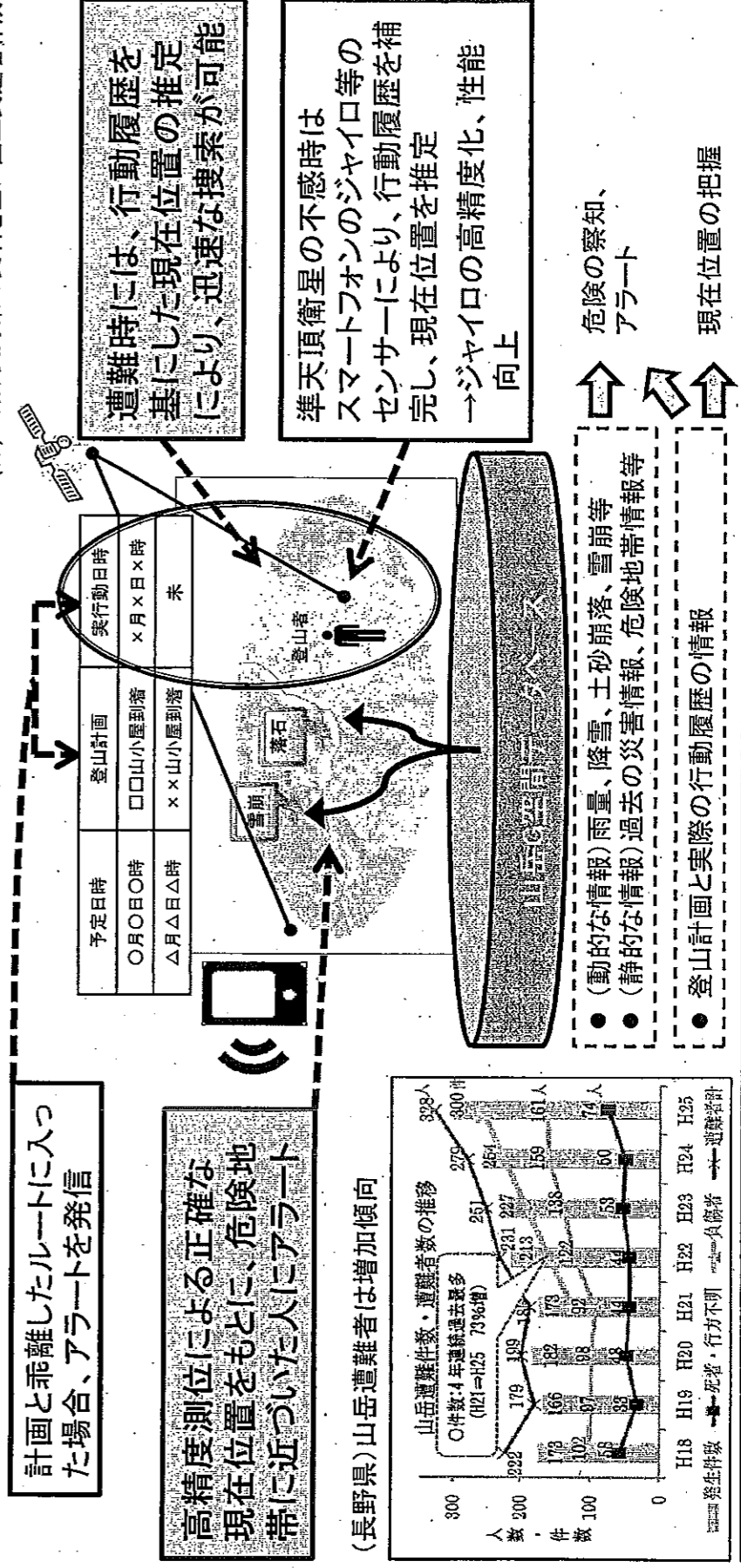
国土のグランドデザイン2050(国土交通省)より

高精度測位技術の応用例(山岳遭難対策)

国土交通省

- 山岳遭難者は増加傾向。情報・理解不足の外国人やシニアの登山者増加に対し、遭難防止対策が課題。  
→ 安全に登山を楽しんでもらうには、高精度測位技術を活用したスマホへの情報提供等による安全確保が必要。
- 準天頂衛星等による高精度の測位により、危険箇所に近い人に正確にアラート(警告)を発信。
- 高精度測位により正確な行動履歴を蓄積することで、ルートが計画と乖離した場合にアラートを発信したり、万が一遭難した際に円滑に捜索したりすることが可能に。

(株)豆蔵、長野県の資料を基に国土交通省作成



国土交通省「平成26年度G空間社会実証プロジェクト事業」にて推進中